

動 産 移 転 料 算 定 表

氏名又は名称		消費税等抜き補償額	消費税等相当補償額	補 償 額	移転工法
屋内 動産 移転料 (2t車)	台 数	単 価	金 額	仮移転加算額	計 (A)
屋内 動産 移転料 (4t車)	台 数	単 価	金 額	仮移転加算額	計 (B)
屋内 ピ ア ノ 動 産 移 転 料	台 数	単 価	金 額	仮移転加算額	計 (C)
一 般 動 産 移 転 料 (2t車)	台 数	単 価	金 額	仮移転加算額	計 (D)
一 般 動 産 移 転 料 (4t車)	台 数	単 価	金 額	仮移転加算額	計 (E)
合 計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)			摘 要		

消費税等調査表

	調査者	印	年月日				
都道 府県	郡 市	区	町 村	大字			
調査対象者	住 所	都道 府県	郡 市	町 村	大字		
	氏 名 又 は 法人・代表者名						
調査対象物件名・用途			調査対象物件の資産の区分				
			<input type="checkbox"/> 事業用資産 <input type="checkbox"/> 家事共用資産				
基準期間	年	月	日	～	年	月	日
前年(個人)又は 前事業年度	年	月	日	～	年	月	日
調 査 ・ 収 集 し た 資 料	<input type="checkbox"/> 前年又は前事業年度の「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 基準期間に対応する「所得税又は法人税確定申告書(控)」 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税簡易課税制度選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者選択不適用届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書 <input type="checkbox"/> 法人設立届出書 <input type="checkbox"/> 個人事業の開廃業等届出書 <input type="checkbox"/> 消費税の新設法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者届出書(特定期間用) <input type="checkbox"/> 特定期間の給与等支払額に係る書類(支払明細書(控)、源泉徴収簿等) <input type="checkbox"/> 特定新規設立法人に該当する旨の届出書 <input type="checkbox"/> その他の資料						

(注) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4判縦とする。

2 本調査表には、表-1及び表-2を添付すること。

表-2

本	資 料	前年（個人）又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書（控）」	<input type="checkbox"/> 有（下記へ） <input type="checkbox"/> 無
		「消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認書類」の有無及び承認割合について ※本資料は補償対象物件が共用（課税・非課税資産である場合のみ収集する。	<input type="checkbox"/> 有（個別対応方式の共用資産へ） <input type="checkbox"/> 無（下記へ）
課	補 償 用	① 課税資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円
		② 資産の譲渡等の対価の額（税抜き）	_____ 円
	課税売上割合	③ 土地買収代金額等 （区分地上権、地役権設定代金を含む）	_____ 円
税	補償用課税売上割合の算出	① _____ 円	= _____ %
	①／(②+③)	② _____ 円+③ _____ 円	
業	補償用課税売上割合の率・課税売上高の額	補 償 用 課 税 売 上 割 合 率 ・ 課 税 売 上 高 の 額	<input type="checkbox"/> 課税売上割合が95%以上かつ課税売上高が5億円以下である。 <input type="checkbox"/> 課税売上割合が95%未満である又は課税売上高が5億円を超えている（下記へ）
	採 用 方 式	前年又は前事業年度の 「消費税及び地方消費税確定申告書(控)」	<input type="checkbox"/> 一括比例配分方式を採用している （一括比例配分方式へ） <input type="checkbox"/> 個別対応方式を採用している （個別対応方式へ）
者	個 別 対 応 方 式	補償対象物件	<input type="checkbox"/> イ 課税売上げにのみ対応するもの <input type="checkbox"/> ロ 非課税売上げにのみ対応するもの <input type="checkbox"/> イ及びロに共通するもの（下記へ）
	個 別 対 応 方 式 の 共 用 資 産	一 部 補 償	消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合又は共用資産の承認割合） 円×（1－0. _____）＝
	一 括 比 例 配 分 方 式		消費税等相当額×（1－補償用課税売上割合） 円×（1－0. _____）＝

企業概要書

所在地	組織図				製品等の製造工程流れ図
	名称及び代表者名	業種	製造、販売等加工目	原材料、製品の種類及び商品種類	
移転・留上	工法	検査	検討	すべき	事項
敷地面積 (A)	m ²	事業用 地面積 (B)	m ²	$\frac{(B)}{(A)}$	%
用途地域等の規制	用途地域	建ぺい率	容積率	その他	
特記事項					

移転工法 (計画) 案検討概要書

項 目	A 案	B 案	C 案
移転計画の概要 (建物、機械設備等の移転方法及び移転期間)			
移転計画の特長 (メリット)			
移転計画の問題点 (デメリット)			
移転費用概算額			
総合判断			

(注) 項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

移転工法 (計画) 各案の比較表

項目	A 案	B 案	C 案
移転対象建築物の 範囲及び移転の 方法 (補償建築物の棟 数、面積、概算 額、その他)			
主たる工作物 (機 械設備等) の移転 範囲及び方法 (機種名、概算 額、その他)			
敷地内の動線 (駐車場、緑地 原置揚面積) の 確保状況			
営業補償等に係る もの (休業する部門補 償概算額、その 他)			

(注) 項目については、調査した内容に応じて、適宜、追加削除すること。

計 画 概 要 表 (検 討 資 料)

整理番号		検討月日		検討者		
所在地				用途地域	建ぺい率	
土地所有者				容積率	その他	
建物所有者				家族人員	占有者	
建物の構造概要		一階面積	二階面積	三階面積	延べ面積	主たる用途
(1)						
(2)						
(3)						
(4)						
計						
敷地面積(A)		事業用地率 (B)/(A)			特記事項	
事業用地 面積(B)		残地建築 可能面積				
残地又は建築 可能面積(C)		延べ面積				
営 業 の 実 態						
業 種		基 本 額	収 益	円		
従業員数			給 料	円		
一 か 月 の 売 上 げ			固定経費	円		
			計	円		
検 討 結 果						

計 画 概 要 表

所在地		敷地面積等の確認		用途(機能)に係るもの		特記事項		項	
建物所有者	計画道路等	郡・区・私	年 月 日	1 残地実測図	m				
	敷地に接面する道路	42条2項道路 道路後退距離	(第 号)	2 図上求めた 3 その他					
建築基準法関係	都市計画	区域内・区域外・市街化区域・市街化調整区域			m	構造(基礎)に係るもの			
	区域・地区	第一種() 居住専・第二種() 居住専・第一種住居							
		第二種住居・準住居・近隣商業・準工業・工業							
		工業専用・特別用途地区()・無指定							
		高度地区() 種・美観地区・風致地区第() 種							
	防火指定	防火・準防火・無指定							
	22条・23条指定区域	防火しなければならぬ範囲							
	建ぺい率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合() %							
	角地適用	有・無(条件)							
	容積率	() % 敷地に二以上の地域・地区のある場合() %							
絶対高	有・無() m								
建築協定	有・無()								
壁面後退	有・無()								
斜線									
北側斜線									
隣地斜線									
進路斜線(図示)									
その他									

計 画 概 要 比 較 表

項 目		A 案	B 案	C 案
敷地面積 m ² (. .)	建ぺい率 () %	%	%	%
	容積率 () %	%	%	%
	建物 (計画) 延べ面積	m ²	m ²	m ²
	面積増減率	m ² (. . %)	m ² (. . %)	m ² (. . %)
建築基準法その他法令上の問題点				
平面計画上のメリット及びビデメリット メリット = (M) デメリット = (D)		(M)		
総合判断				
判定				

補償説明記録簿

説明
確認
者印

業 務 名	
説 明 年 月 日	年 月 日
説 明 時 間	自 至
説 明 場 所	
相 手 方	
説 明 者	
説 明 内 容	
特 記 事 項 等	

管理技術者 (検証者) 氏名

署 名 印

監督員

各人別補償金集計表

氏名又は 補償項目 名称		地内			
		全	葉の内		
建物移転料	棟数				
	面積				
	金額				
工作物移転料					
動産移転料					
仮住居補償金					
家賃減収補償金					
借家人補償金					
墳墓移転料					
移転雑費補償金					
立竹木補償金					
営業補償金					
残地補償金					
計					
摘 要					

(備考) 第 6 章、第 7 及び第 11 章の業務の場合に作成すること。